

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 27 年 5 月 28 日現在

機関番号：14301

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2013～2014

課題番号：25660183

研究課題名(和文) 戦前期農家経済調査の調査票の有効活用基盤の確立

研究課題名(英文) A Study of Effective Utilization for Agricultural Household Survey in the Pre-war Period Japan

研究代表者

野田 公夫(Noda, Kimio)

京都大学・学術情報メディアセンター・研究員

研究者番号：30156202

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、戦前期に農林省が実施した農家経済調査の体系的保存とその有効活用方法について、その基盤確立を図ることである。具体的には、メタデータの作成、デジタルアーカイブ化、利便性の検証、として本研究は実施され、多くの研究者にとって利便性の高いデジタルアーカイブを構築し、これらのデータを用いた実証分析の基盤を形成することを目的とするものである。本研究の遂行により、戦前期農家経済調査の各種資料の保存状態の把握、メタデータの整備が行われ、同調査のデジタルアーカイブ構築の基盤を確立することができた。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to establish the foundation about the following: systematic preservation of the MAF Survey of Farm Household Economy (the MAF Survey) carried out in the pre-war period, and a method of effective utilization for that. Specifically, in this study the following were carried out: 1) preparation of metadata of the MAF Survey 2) digital archiving of the MAF Survey 3) examination of user-friendliness of the MAF Survey. In this study, our purpose was to construct a digital archive that is very convenient for most researchers, and to formulate a foundation for empirical analysis with the archived the MAF survey. Through the execution of our study, we could grasp the condition of various materials of the MAF survey carried out in the pre-war period, improve metadata of the MAF Survey and establish a foundation for constructing a digital archive.

研究分野：農業史

キーワード：戦前期 農家経済調査 マイクロフィルム アーカイブ

## 1. 研究開始当初の背景

戦前期には、現在では考えられないほどの詳細な農家調査が各地で実施されてきた。その代表的なものとして、農商務省、農林省による「農家経済調査」がある。この戦前期の「農家経済調査」を保存する取り組みが、京都大学と一橋大学で進められてきており、マイクロフィルムによる撮影を終えることができた。また、京都大学を中心に研究プロジェクトを組織し、資料の体系的保存、資料論的研究および戦前期農家経済の実証分析を進めてきた。

この農家経済調査については、現在、昭和6年から昭和16年までの第3期にかんして、一橋大学を中心として、調査結果数値のデータ入力が進められているが、数量分析に用いるデータとして公開する場合には、かなりの秘匿処置を施すことが計画されている。

一方、農業史や農村社会学などを中心とした非計量的な研究を進めていく場合、データベースとして入力された数値だけの形態よりも調査原票に近い形態が研究遂行上、望ましい。マイクロフィルムへの撮影により、直接資料を閲覧させないという点で資料の散逸は防止できるものの、マイクロフィルム資料へのアクセスは、利用者にとって不便がともなう。そこで本研究では、マイクロフィルム資料を電子化する技術を導入する。電子化された画像を電子ブック形式に復元し、分析上の利便性の検証を行うことに挑戦する。

## 2. 研究の目的

以上の背景をふまえ本研究では、戦前期に実施された農林省農家経済調査の有効活用方法の基盤の確立を図ることを目的とする。研究上の参入障壁を出来るだけ取り除き、多くの研究者にとって利便性の高いデジタルアーカイブを構築し、貴重な一次資料を有効に活用する実証分析の基盤の形成をめざす。

## 3. 研究の方法

本研究は研究目的に述べたとおり、京都大学が所蔵している農林省の農家経済調査の個票を対象に、その体系的保存と有効活用方法について検討する。第一は、マイクロフィルムの電子化、および農業経営学、農業史、経済統計学的見地からのメタデータの作成、第二は、デジタルアーカイブ化、そして第三は、利便性の検証である。

## 4. 研究成果

### (1) マイクロフィルムの電子化とメタデータの作成

第一に、マイクロフィルムの電子化作業において、保有するマイクロフィルムの電子化を、ほぼ終えることができた。電子化された

資料件数は11,887件となる。また、電子化された個々の画像を調査単位ごとに結束する電子化個票の作成作業は、資料単位で約9割10,842件まで終えることができた。

第二は、メタデータの作成であり、残存する調査票、関連資料の整理を行った。

1) 残存する調査票、関連資料を整理した結果、戦前期農家経済調査の資料は12種類存在することが明らかとなり、12種類の種類ごとの資料件数について整理を行った。これらの残存する資料には、最終的な中間集計表である結果表のほかにも整理簿なども含まれる。整理簿では、科目別整理表、諸負担整理表、労働面整理表などがあり、諸負担整理表では、農業経営と家計面での配分が規定されている。また、第4期の戦後の集計カードには、月別集計表や中間生産物集計表が残されていることも明らかとなった。

2) また、パネルデータ構築のための基本情報である調査客体のリンクコード作成に着手した。調査客体のリンクコードの作成は二段階のプロセスを経る。第一段階は、保管名簿をもとにした客体情報の整理であり、その後、第二段階として、電子化調査票を参照した修正作業を実施する。第一段階の作業では、保管名簿に記載された農家名、住所をもとに名寄せを行った。その結果、大正10年から昭和23年の農家数は、名寄せ前の7,941戸から3,122戸になった。このうち最長では17年連続する調査票が残っている農家もみられた。しかし、第一段階の作業では、名寄せされる可能性が高いと考えられるものの、農家名が完全一致しないなどの理由から名寄せを保留したケースも相当数あった。これらの保留分については、第二段階の作業において再検討することにした。第二段階では、第一段階の作業によって作成された農家リストと電子化調査票を照合し、リストの内容に誤りがないかなどを確認する作業を行った。具体的には、農家名(世帯主名)、住所(県名・郡名・町村名)、調査年度を照合するとともに、複数年度にわたって調査が継続している農家については、年度間で世帯主の世代交代がないか、また世帯員の名前や年齢に年度間で矛盾がないかも確認した。この第二段階の作業によって、保管名簿に記載されている内容(農家名、年度など)との齟齬が発見されるケースがあったほか、保管名簿には掲載されていない調査票も確認された。また、第一段階の作業では分からなかった世帯主の世代交代なども確認することができた。研究期間内には第二段階の作業を終えることができなかったが、一部に実施した第二段階の作業により調査客体名簿は補正され、いっそう精緻なものになりつつある。

3) 上記の1)に関連して、資料によっては保管名簿に記載されている請求番号を欠いているものがある。これらは請求番号がある農家名と連結させておく必要がある。こうした作業の対象となるのは、全資料数11,934件

のうち 3,768 件である。3,768 件のうち、948 件について作業した結果、年度、県名、農家名が保管名簿とすべて一致したのは 776 件あるが、残りの資料では、年度、県名、農家名のうち、いずれかが一致しないものが 63 件あったほか、名簿に該当する農家がない資料も 102 件みられた。これら年度、県名、農家名が保管名簿と完全に一致しない資料の取り扱いについては今後の課題となる。

## (2) デジタルアーカイブ化

デジタルアーカイブ化は、メタデータをアーカイブとして整備すること、そして公開に向け、作成した電子化調査票について秘匿化作業を行うことである。世帯情報のほか、労働集計表、金融取引など個人名が含まれる資料について、秘匿方針を定め、秘匿化作業を実施した。その結果、約 10 道府県の秘匿化作業を、本研究期間内に終えることができた。

## (3) 利便性の検証

秘匿化された、秘匿処置済個票は、世帯員の氏名の情報を伏せているため、複数の年度の調査票が残っている農家を分析したい場合は、調査客体のリンクコード、すなわち請求番号の対照表が必要となる。利便性の検証として、秘匿処置済個票とリンクコードを渡した形で実証研究の試行を行った。その結果、本研究の試行の範囲では、利便性の点では問題なく、利用することができた。今後は労働集計表など、秘匿した箇所が直接的な分析に耐えうるのかどうか、さらに検証を行う必要がある。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

### [雑誌論文] (計 5 件)

- (1) 野田公夫, 歴史から農地制度の現在と未来を考える, 農業と経済, 臨時増刊号, 31-38(2013).
- (2) 吉川路子・小島恵美子・仙田徹志, 戦前期農家経済調査のデータベース化にむけた調査客体名簿整備(第 2 報), 統計研究シリーズ, 第 6 号, 143-158, (2014).
- (3) 草処基・加賀美思帆・仙田徹志, 戦間期の繭特約取引と繭価形成に関する実証研究, 農林業問題研究, 第 49 巻第 4 号, 524-529, (2014).
- (4) 野田公夫, 20 世紀農業史像豊富化のために一玉真之介氏の批判に答える一, 歴史学研究, 923 号, 33-38, (2014).
- (5) 吉川路子・小島恵美子・仙田徹志・野田公夫, 戦前期農家経済調査の電子化個票および秘匿処置済個票の作成, 統計研究資料シリーズ, 7 号, 167-188, (2015).

### [学会発表] (計 4 件)

- (1) 金子治平, モデル分析におけるウェイトイングについて, 経済統計学会, 2013/9/14, 静岡市産学連携センター.
- (2) 草処基・加賀美思帆・仙田徹志, 戦間期の繭特約取引と繭価形成に関する実証研究, 地域農林経済学会, 2013/10/20, 岡山大学.
- (3) 藤栄 剛・仙田徹志, 戦前日本における農家家計の生産性と集計的ショック, 日本農業経済学会, 2014/3/30, 神戸大学.
- (4) 岸郁也・古塚秀夫・仙田徹志・浅見淳之・森佳子, 戦中・戦後における農家経済分析 - 「農業経営並農家経済調査集計カード」に基づく -, 地域林業経済学会第 64 回大会, 2014/10/19, 京都府立大学(京都府京都市).

### [図書] (計 2 件)

- (1) 野田公夫, 農山漁村文化協会編著 規制改革会議の「農業改革」20 氏の意見, 農山漁村文化協会, 141, 2014.
- (2) 上野輝将・岡田知弘・小松秀雄・三羽光彦, 高木和美・野田公夫・井伊岳夫, 新修彦根市史 第四巻 通史編 現代, 彦根市, 699, 2015.

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

野田 公夫 (NODA Kimio)  
京都大学・学術情報メディアセンター・研究員  
研究者番号: 30156202

### (2) 研究分担者

仙田 徹志 (SENDA Tetsuji)  
京都大学・学術情報メディアセンター・准教授  
研究者番号: 00325325  
金子 治平 (KANeko Jihei)  
神戸大学・農学研究科・教授  
研究者番号: 40204557  
林 敏浩 (HAYASHI Toshihiro)  
香川大学・総合情報センター・教授  
研究者番号: 90264142

### (3) 連携研究者

加賀爪 優 (KAGATSUME Masaru)  
京都大学・農学研究科・教授  
研究者番号: 20101248  
新山 陽子 (NIIYAMA Yoko)  
京都大学・農学研究科・教授  
研究者番号: 10172610  
藤栄 剛 (FUJIE Takeshi)  
滋賀大学・環境総合研究センター・准教授  
研究者番号: 40356316  
小田 滋晃 (ODA Shigeaki)  
京都大学・農学研究科・教授  
研究者番号: 70169308

浅見 淳之 (ASAMI Atsuyuki)  
京都大学・農学研究科・准教授  
研究者番号：60184157  
小島 浩之 (Kojima Hiroyuki)  
東京大学・経済学部・講師  
研究者番号：70334224